令和3年度事業計画決定の件

はじめに

漸く、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったところだが、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見えない。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が人類に与えた災いは多くの人の健康や命にかかわる未曾有の事態となっている。また、倒産や廃業、貧困や格差の拡大などが深刻な問題となっている。そして、今後さらに増えることが予想される。本年度は、コロナ禍による法律問題への対応も踏まえて、ウィズコロナを前提として事業を進めることになる。

また、昨年8月1日に改正司法書士法が成立した。司法書士法第1条に使命規定として「司法書士は、この法律に定めるところによりその業務とする登記、供託、訴訟その他の法律事務の専門家として、国民の権利を擁護し、もって自由かつ公正な社会の形成に寄与することを使命とする。」と定められた。これは、司法書士が法律家として社会に果たすべき職責を明文化したものであり、司法書士法の全条文の解釈に影響を及ぼすことになる。この使命規定が、法律に明文化されたことは、専門家として果たすべき職責が極めて重いものとなったことを意味する。司法書士が擁護する権利には憲法上の基本的人権も含まれている。そして、これまで以上に、何が「自由」か、そして何が「公正」か、を常に意識し、議論しながら職責を果たしていく義務が生じることになる。ルーチンの「一丁上がり方式」の仕事では、このデジタル化社会では生き残れない。私たち司法書士一人ひとりが、身近なくらしの法律家として、本年度は、特にコロナ禍で苦しむ市民の困りごとにも寄り添いながらその解決を図る行動を続け、自由かつ公正な社会の形成に寄与していかなければならない。使命規定が相応しいかどうか、司法書士は試されているのである。

令和3年度は、令和2年度末に設置されたデジタル化推進委員会を中心に本会の事務、研修、相談、親睦等の事業の在り方を見直し、IT化を駆使してウィズコロナを見据えた改革を加速させる。さらには、司法書士業務全般について、デジタルトランスフォーメーション（DX。デジタル化による事業構造の変革）を推進したい。

令和3年度の事業計画も、各部・各委員会が、常に横断的連携を十分考慮するとともに、新規事業は、目的と予算金額を想定し、戦略的に実施するとの方針のもとに立案した。なお、IT化の基盤整備については、重点的に進めたい。

第1 本会の運営体制・基盤整備について

(1) 部門構成等

令和2年度と同様に8部門と調停センター、会則等規定の委員会組織を維持する。災害対策部、空き家・空地問題対策特別委員会、新たに加わったデジタル化推進委員会等を継続する。また、必要に応じて特別委員会を設置する。

(2) 業務分掌・権限分掌の明確化

会長、副会長、部長、理事、委員長、事務局との間の業務分掌、業務権限を明確にし、効率的な執行を進める。

(3) IT化の推進

(ア) 会館内のIT化（事務機器整備）を推進する。

- (イ) 各種事業IT化を推進する。
- (ウ) ペーパーレス化、WEB会議等を推進する。
- (4) 会員の帰属意識向上
 - (ア) ウィズコロナにおける会員の親睦事業等を企画する。
 - (イ) 会員に対する多様な情報発信を促進する。
 - (ウ) 支部、青年司法書士会(以下、「青年会」という。)と連携しながら、新人等への支部活動、青年会活動への参加を促す。
- (5) 事務局との連携強化
 - (ア) 事務局職員向け研修会等開催
 - (イ) 事務局員と役員との間のコミュニケーションの機会を増加し、日頃から認識を共有しながら連携強化を図る。
 - (ウ) 事務局職員の外部研修等への参加を促す。
- (6) 危機管理への対応
 - (ア) 本会被災時、広域被災時の体制を構築する(危機管理マニュアル等策定等)。
 - (イ) リスクマネジメントを共通認識とする。
- (7) 支部との連携強化
本会と支部との事業の役割分担等につき明確にし、効率化を図る。
- (8) 支部事業活動費の最適化
本会から支部への支部事業活動費の支給が人数割りとなっている。一部50人未満の支部については、制度対策費から助成をしているのが現状である。しかしながら、支部の規模に格差があり、結果、支部事業活動費の支給にも多寡が生じている。
支部事業活動費の適正化について検討し、提案する。

第2 本会の事業執行について

(1) 相続登記等促進事業

日本司法書士会連合会(以下、「日司連」という。)は、超高齢化社会に加えて、民法・不動産登記法の改正によって喚起される相続登記の需要に的確に対応するため、司法書士が相続手続きの専門家として、国民の法的需要に応えるための仕組みの構築を進めている。

この相続手続きへの対応に関しては、全国の単位会に設置する「相続登記等の相談センター」を受け皿とし、日司連において全国統一のフリーダイヤルの広報、効率的な相談予約システムや相談体制の構築を行うものである。当会では、既に相続登記等の相談センターを設置しており、令和3年度の重点事業としてこの事業を推進する。

また、神戸地方法務局と協働しながら、相続登記を促進し、「相続(遺言)等の手続きの相談は司法書士へ」という流れを築いていく。

(2) 司法書士制度150年事業への準備

令和4年には、司法書士制度150年という大きな節目を迎える。日司連では、この機会を捉え相続登記促進事業等と連動して司法書士を広報する事業を企画している。

また、近畿司法書士会連合会(以下、「近司連」という。)では、近畿2府4県で協同した記念事業を行うことが機関決定されている。令和3年度は、その記念事業向けての準備を進める。

(3) 総務部の効率化

業務課、総務課、非司法書士対策の業務分掌や総務部長職、次長職の役割を明確にし、その連絡・連携を強化しながら、次世代につなげる効率的な運用を進める。

(4) 研修事業や相談事業の効率化

研修事業では、改正司法書士法の使命規程を実践するため、倫理の涵養と執務レベルの向上を図る研修を実施する。また、集合研修に代わる密を避ける方法での研修会を推進する。

また、相談事業では、電話予約や面談を前提とする相談会の見直しを図る。

(5) 災害等への対応等

(ア) 広域での連携強化

多発する直下型地震・集中豪雨等の災害や東海・東南海地震等に対し、近畿全体を想定した災害に対する組織づくりが必要となる。近司連を中心として、行政、隣接職能、各種団体との広域連携を進めていきたい。

(イ) 震災・災害関連行事

阪神淡路大震災後、毎年恒例となっているところであるが、令和3年度(令和4年1月)も、災害対策部と協議しながら、災害対策につながる事業を展開する。

(6) 成年後見等業務でのリーガルとの連携

成年後見業務関連では、成年後見センターリーガルサポート(以下「LS」という。)兵庫支部が中心となるが、定期的にLS兵庫支部と本会との合同会議を続けており、さらに協力・協働しながら、各地域に根ざした成年後見の利用促進を積極的に進める。

LS本部や一部の支部における財政問題の解決策においては、本会への影響を考慮し、本会としての意見を積極的に述べていく。

(7) 所有者不明土地問題等における地方自治体等との連携強化

本会では、空き家・所有者不明土地等の社会問題の解決に向けて、相続人調査業務、相談業務、成年後見人選任申立、財産管理人選任申立等の法的手続きについて、引き続き、自治体を支援し、他の自治体へと広げていく。

(8) 長期相続登記等未了土地解消作業における相続人調査業務

令和3年度も引き続き、相続人調査業務の入札が行われる予定である。本会は、兵庫県公共嘱託登記司法書士協会が相続人調査業務を受託した場合には、その事業の重要性を会員に周知すると共に後方支援を行う。この事業の関わり方についても再検討すべき年度と考えている。

(9) 職業倫理の向上

司法書士法に使命規定が設けられ、職業倫理の重要性が増していることは明らかである。司法書士の職責が重くなる一方で、不祥事も後を絶たない。また、懲戒等に至らないとしても、会員の依頼者に対する不適切な対応による苦情が本会に寄せられている。これらは司法書士制度の根幹(信頼)を揺るがす問題である。引き続き、倫理研修を通じて、会員の倫理観の向上を図っていく。

(10) 身近なくらしの法律家を目指す。

司法書士は、市民の日々の暮らしの中での様々な悩みごと、困りごとなどの相談を受けて紛争予防に努める。それでも法的紛争に至った場合には、市民に寄り添いながら解決に向けて行動し、依頼者に安心と平穏をもたらすというのは司法書士がこれまで培ってきた独自性である。くらしの法律家として、より身近なきめ細やかさが社会から求められている。その司法書士の使命を實踐し、市民が抱える社会問題、特にこ

のコロナ禍の影響により苦しむ市民の権利擁護についても積極的に取り組んで行く。

第3 司法書士制度への対応

(1) 司法書士法改正への対応

改正司法書士法が施行され、司法書士は、国民からその使命を負託された。この使命規定創設は非常に重要な改正であることは前述したが、さらに、懲戒制度、1人法人の許容などの改正もなされている。それらの司法書士法改正に伴う一連の手続き等の変更に対し、昨年度に引き続き十全に対応する必要がある。

(2) そして、さらなる司法書士法改正につなげる必要がある。市民との接点である会員一人ひとりの日々の業務の積み重ねによる市民の信頼の醸成が不可欠である。相続や成年後見、財産管理等の専門家としての活動を広げ、コロナ禍においては、急増することが予想される債務整理、養育費の不払い、貧困問題など市民の権利擁護に寄り添う地道な活動こそが、今後の司法書士の業務範囲を拡充するための立法事実となる。本会の会員一丸となって、市民に求められる制度を確立する必要がある。

(3) 今後も兵庫県司法書士政治連盟と協働しながら、司法書士法改正、司法書士制度の発展に努める。

第4 各種法改正等への対応

(1) 民法・不動産登記法改正への対応

法制審議会の民法・不動産登記法部会において、所有者不明土地の発生の予防、所有者不明土地の円滑かつ適正管理、相続登記の義務化、土地所有権の放棄、遺産分割における期間制限、管理人制度その他多岐にわたる項目についての方策が、本年2月に取りまとめられ、今年の通常国会に関連法案の審議がなされる予定である。

この改正により、司法書士が果たすべき役割は、相続登記の義務化に伴う相続登記の専門家としての対応、新たに創設される土地管理人等や見直される不在者や相続財産管理人としての対応などがある。法改正情報を収集し、研修等を充実させながらその職責を十全に果たしていく。

(2) 民事訴訟法等改正に対する対応

裁判事務関連では、デジタル技術活用につき先進国からの遅れが指摘されている民事裁判手続きについて、政府は全面的なIT化を目指している。

令和3年度には、法制審議会において中間試案が公表され、パブリックコメントに付される予定である。その後、要綱案等を経て、早ければ、令和4年の通常国会において法案が審議され、改正法が成立すれば令和5年から実施される。令和2年7月の閣議決定によれば、裁判手続きを迅速化するために「弁護士・司法書士等の士業者に限りオンライン提出の義務化を検討する」などとされている。訴訟代理人に訴状等裁判関係書類のオンライン提出を義務付け、オンラインでの口頭弁論や訴訟記録の閲覧など、法改正の必要のないものから段階的に進める予定である。将来的には「本人訴訟」の場合でもオンライン訴訟手続きを実現する方針である。

特に、本人訴訟のIT化について、それをサポートする仕組みが必須となるが、そのサポート役には、本人訴訟を支援してきた司法書士が、登記申請等で蓄積してきたIT環境、IT技術を活用することが不可欠である。さらには、家事事件や倒産手続きのIT化についても検討される予定となっている。それらに動向を注視し、司法書士活用の

要望等含め適切に対応していきたい。

(3) 「書面・押印・対面手続き」の見直しへの対応

昨年の11月には、規制改革担当相から「本人確認にならない押印はすべて廃止する」と発言したところ、約1万5000種類の行政手続等について、ほぼすべての押印を廃止する方針となった。

この行政手続等へのIT化は、新型コロナウイルス感染症の拡大も影響し、加速度的に進展している。中でも、書面・押印・対面手続きの見直しは、急務とされている。これは、行政手続や裁判手続のみならず、不動産取引、企業法務など司法書士の業務にかかわる各分野に密接に関係している。電子署名の普及重視による規制緩和等により、今までの「書面へのハンコの押印作業」は、「ファイルへの電子署名」へと移行しつつある。商業登記においては、特定の事業者が利用者の指示を受けて電子署名を行うサービス（いわゆる「立会人型」または「クラウド型」電子署名と呼ばれているもの）などの電子署名も使えることになった（改正商業登記規則第102条5項2号）。

非面談（非接触）やデジタル化推進という流れの中で、司法書士はこれまで以上に登記の真実性をいかにして担保するかが重要な課題となってくる。デジタル化がもたらす業務のあり方につき、適切に対応していく。

(4) 民事法改正への対応

令和3年度も引き続き民法改正（債権法・相続法）の研修を続けていく。さらに令和3年度は、成年年齢引下げや民事執行法の改正への対応を行う。また、担保法制にかかる法制審議会（令和3年度設置予定）の動向も注視していく。

(5) 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」

昨年7月10日には「法務局における遺言書の保管等に関する法律」が施行された。

遺言保管制度を国民が混乱することなく適切に利用するため、司法書士は研修、広報等を含めてその支援業務を行う。

いずれの法改正も、司法書士業務に密接に関わるものであり、適宜に情報提供し、適切に対応してゆく所存である。

各会員においては、司法書士法改正に伴う自らの意識改革と本会事業へのさらなる協力をお願いする。

1. 総務部

円滑な組織運営を図るため、各事業部、事務局との連絡・連携について遺漏なきよう行っていく。

(1) 総務課

必要に応じて、会則をはじめとする規則、規程等を見直しを図っていく。

デジタル化推進委員会等と連携を図り、会務ITツールの見直しを含め情報発信、情報管理の在り方の向上に努める。また、ハイブリッド型バーチャル定時総会導入や、役員選挙方法の検討等もあわせて行う。

事務局、事務局員の執務環境、労働環境の改善、向上に努める。

会館設備の維持、管理及び必要に応じて機器、システム等の交換、導入を実施する。

(2) 業務課

会員への執務に関する問い合わせ等につき、現在原則として毎週火曜日、金曜日の午後の時間帯にて担当者への電話転送システムにて電話対応を実施している。これらの対応については、既に各副会長を主査とするチーム体制にての初動対応を実施しているところであるが、令和3年度もこのチーム体制を継続し、注意勧告小理事会、量定意見小理事会への対応が迅速に行われるようにする。

会員への執務に関する問い合わせ等は、会員の身分に関する問題に発展する可能性を孕んでいることから、関係各部門との連携を十分に行い、適正かつ迅速に対応していく。

(3) 非司法書士対策委員会

令和3年度も司法書士法施行規則(以下、「規則」という。)第41条の2の規定による調査(以下、「非司調査」という。)を中心に事業を推進していく。

調査結果が実効性のあるものとなるよう調査方法を更に工夫する。

また、会員や市民等から非司法書士行為に関する情報提供があった場合、適切な調査を行い対処していくとともに、他土業の事務所のホームページに会社設立登記等司法書士の業務があたかもできるような記載がないか調査し対処していく。

2. 経理部

現行事業を継続するため、更なる予算の精査を行い、事業運営・管理に要する費用支出について、各事業部と連絡を密にして会計処理を円滑に行い、財務面の執行状況等情報の提供を行うとともに、費用対効果を念頭におき、各事業部、委員会、事務局等と連携し、経費節減及び事務の効率化に努める。

また、ウィズコロナ時代を見据え、会務等のIT化の環境整備を、関係部門と連携し取り組む。引き続き、支部事業活動費の適正配分についても検討する。

3. 企画研究部

(1) 常設委員会

不動産登記検討委員会

不動産登記法・不動産登記規則等の改正への対応や不動産登記業務の執務姿勢のあり方等の企画研究を行う。

ア 不動産登記業務の執務姿勢のあり方、日常業務で問題となる点を中心に企画研究し、法務局との登記事務連絡会を含む情報等の発信を行う。

イ 決済ヘルプの考察(責任の所在、土賠償保険等)ガイドラインの検討を行う。

ウ PDF化への対応等オンライン申請利用促進についての検討を行う。

エ 上記の各事業につき、外部有識者との意見交換を実施する。

商事法検討委員会

司法書士の企業法務分野及び商業登記分野における会員のシンクタンクとなるよう、以下の事業を計画する。

ア 司法書士と会社及び各種法人との関わりの検討

司法書士が、会社や各種法人からどのようなことを求められており、それに対して

どのように関与をし、あるいはどのように関与できるかを検討し、会社や各種法人への関与の方法を研究する。

イ 規則 31 条業務を含む商業登記に関する前段階業務への関わり方の検討

株主総会開催の前段階業務等の、商業登記申請のために企業が行う準備、手続等に司法書士がどのように関与することができるか検討し、新しい商業登記への関与の方法を研究し、会員への提案を行う。

ウ 商業登記における困難事例等の検討

公開研究会を実施し、研究会ごとにテーマを決めて、参加者を交えて実務上の問題点等について検討を行う。

エ その他

- ・ 商業法人登記をめぐる状況の改善（非司調査への協力）
- ・ 商業法人登記、企業法務に関する情報の収集及び会員への発信（ワンストップ化、事業承継法制など）
- ・ 支部等からの講師派遣の要請に対する対応
- ・ 休眠会社の整理の際に、法務局から発送される通知に同封してもらうパンフレットの作成
- ・ 日司連と日本税理士会連合会の事業承継に関する協定が成立すれば、それを踏まえて近畿税理士会の県内にある支部と勉強会や、研修への講師派遣など実施し交流を深める。

裁判事務推進委員会

裁判事務（簡裁訴訟代理業務及び裁判所提出書類作成業務）の推進のため、以下の事業を計画する。

ア 簡裁訴訟代理業務の受託推進策の検討

簡裁訴訟代理業務の受託推進のため、特に消費者事件に関して、会員への啓発や受託体制の整備、行政機関（消費者生活センター等）との連携等について引き続き検討する。

定期的に関催される簡易裁判所との民事手続に関する懇談会への対応を行う。

少額事件に対する報酬助成制度の周知や適正な運用を図る。

民事調停及び法テラスの利用促進について具体的な方策を検討する。

イ 裁判所提出書類作成業務における本人訴訟支援のあり方の検討

本人訴訟支援のあり方について引き続き検討する。

ウ 裁判手続の IT 化への対応

裁判手続の IT 化について情報収集をし、対応を検討する。

エ その他

裁判業務分野における重要判例や法改正への対応を行う。

（ 2 ）特命委員会

財産管理業務対策委員会

令和 2 年度に引き続き、民事信託に関する業務についての研究を中心として次の事業を行う。

ア 民事信託について、具体的な事例やモデルについての情報収集および研究

イ 他会の同種の業務を検討する委員会と連絡・情報交換、外部研修への委員の派遣、

- 外部講師の招聘による民事信託に関する業務についての情報収集
- ウ 司法書士が当該業務に関与する際の留意点、司法書士業務としての位置づけ等当該業務に関する研究
 - エ 会員への情報提供
 - デジタル化推進委員会
 - 会務及び司法書士業務IT化の企画研究を行うため次の事業を実施する。
 - ア IT機器を有効活用するための情報収集及び研修会等の実施
 - イ Microsoft Teamsを有効活用するための情報収集及び研修会等の実施
 - ウ 電子署名について情報収集及び研修会等の実施
 - エ ハイブリッド型バーチャル定時総会の研究
 - オ その他会務及び司法書士業務IT化に関する事項

4. 研修部

(1) 会員研修

2019年度より倫理研修の受講も義務化されたところであるが、そういった研修に関する改正に対応しつつ、会員に研修単位の取得漏れがないように周知を行う。

基本的にはここ数年の方針を踏襲していき、日司連の研修の同時配信についても出来るだけ実施する。また、他部会・他団体との連携を図り、日程的にも無理のないよう研修会を開催する。

中央研修会

時宜に応じたテーマを選定しつつ、土曜日の開催を中心とした中央研修会を年8回程度開催する。

実務研修会

日常業務に密接なテーマ、特定分野に関する専門的テーマを取り扱う実務研修会を平日の夜を中心として、年8～10回程度開催する。

映像配信システム

講師及び講演内容に関する特段の事情がない限り、中央研修会及び実務研修会は映像配信システムにより配信し、受講機会の更なる提供を行う。

支部研修との連携

支部研修だけで12単位取得できるよう各支部との連携を図る。

新入会員研修

新規登録者を対象に約2か月に1回のペースで、職務上請求の留意点、報酬についての考え方の研修会を開催する。

新入会員研修プログラム

入会后5年未満の会員(予定)を対象に、不動産・商業・裁判の各分野を1回ずつ、日司連のeラーニングと事前課題とスクーリングを合わせた形での研修会を開催する。

年次制研修

神戸、淡路、姫路、但馬の4か所での開催を予定し、開催地の各支部とも協力しながら円滑な運営を行う。

研修の同時配信

本会で開催される研修会について同時配信を行い、各支部において支部研修として

開催出来るよう連携をとる。また、各会員の事務所にて同時配信を受信し、研修会を受講する方法を検討する。

(2) 新人研修

日司連が定める新人研修のうち、いわゆる単位会で開催されるものは配属研修のことを指すが、合格者のすべてが配属研修を受講するわけではない。そのため、当会では引き続き、集合形式の研修を行う。また、本会役員・新人研修委員と合格者が交流する機会を提供する。

日司連中央研修、近司連新人研修と内容が重複しないように、新人研修のカリキュラム構成を工夫して実施していく。

配属研修は、希望者全員を対象に実施する予定であるが、会員の皆様には指導員としてご協力いただくことをお願いしたい。

(3) 補助者研修

司法書士制度、司法書士倫理など補助者として最低限理解すべき事項や、職務上請求用紙の使用方法など補助者として備えるべき執務上の留意事項を中心に、年1回開催する。

5. 社会事業部

(1) 法教育事業

法教育を中心に、各支部と十分な意思疎通を図りながら地域に密着した事業展開を図り、司法書士の認知度を高める。

講師派遣事業

- ・消費者教育講座（高校生以上）
- ・職業人講話（高校生以上）
- ・司法書士派遣講座（一般、自治体向け）
- ・出前講座（持ち込み方式。福祉関連、町内会等向け）

講師団の充実、関連団体等との情報交換等

- ・事業実施のための各支部会員と意見交換を行い、講師団の充実を図る。

青少年への法教育事業

- ・一日司法書士事業の実施（高校生向け）
- ・親子法律教室事業の実施（小学校高学年およびその保護者向け）

(2) 生活支援事業

人権擁護の観点から様々な社会問題に司法書士の専門職能を活用し取り組む。

生活困窮者の権利擁護活動の拡充、関連団体との連携強化

- ・高齢者・障がい者・ホームレス等に対する生活支援権利擁護助成規程に基づく生活支援権利擁護助成の実施
- ・生活保護研修会の実施
- ・年未年始くらしの相談会の参画（設営、撤収及び相談会）
- 自死問題に関するネットワーク構築の推進

- ・自死総合対策フォーラム（神戸市、医師会、弁護士会との共催）
権利擁護を含む人権擁護に関する問題への対応、関連団体等との情報交換等
- ・兵庫県弁護士会生活部会等との情報交換

（３）学術交流事業

当会と学術団体、関係諸機関、関連団体等との交流を促進し、事業を活性化させるためのネットワーク窓口の構築。

兵庫県立森林大学校、甲南大学、神戸学院大学への講師派遣

日司連、近司連、司法書士法教育ネットワーク等の開催のシンポジウム・研究会に対して担当者を派遣

学識経験者等を招聴しての意見交換会開催

6．会員事業部

（１）兵庫県司法書士会会報

「会報」は、例年通り、月１回の割合で継続して発行し、専門的な内容の掲載等により、なお一層内容の充実に努め、また併せて会報のあり方について今後も引き続き検討する。

（２）親睦事業

会員の帰属意識向上の一助となるよう、コロナ禍においてもWebなどを活用し、できるだけ多くの会員が参加できるような親睦事業の実施を検討する。

また、会員間の交流の場を作るため、新たな同好会の立ち上げなどを支援したい。

7．相談事業部

（１）司法書士総合相談センター

司法書士総合相談センター規程に基づき、相談会運営事業（常設相談会）、相談員派遣事業（市役所等の常設相談会への相談員派遣）、その他事業、の３事業を継続して行う。

ア 相談会運営事業（常設相談会）

常設相談会については、各相談会場の責任者により構成される相談センター運営委員会において、各地の運営状況の把握や情報交換を図り、常設相談会が適切に運営されるよう努める。

相談件数等に応じた適正な相談員数・開催回数等の検証に基づく相談会の整備を行うとともに、相談会場毎に設定した予算の範囲内で運営を行う。

電話相談及びなのはな相談センターひょうごの円滑な運営と、市民への周知を図る

相続登記相談センターを設置し、運営する。

相談事業のIT化を推進する。

イ 相談員派遣事業

既存５会場への相談員派遣を行い、行政との連携を強化する。

ウ その他事業

令和2年度と同様、行政等が主催する臨時の相談会への相談員の派遣等を行う
法務局手続き案内の発展に向けて、必要に応じて法務局との協議を行う。
災害発生時には日司連が行う相談事業に対応する。

(2) 地域連携対策

兵庫県多重債務者対策協議会の一員として、行政と連携する。
巡回法律相談事業は、近司連及び青年会と協力して行う。
行政、法テラス兵庫地方事務所との連携に柔軟に対応する。

8. 広報部

(1) 広報（PR）

広報（メディアリレーションズ）

司法書士の知名度を高め、その有用性を社会に知らしめるべく、広報部の主要部門として位置づけ、当会並びに関連団体における事業活動を中心にマスメディアに対しニュースリリースにて随時発信する。また、支部などの地域における広報の方法や新型コロナウイルスの影響下における広報のあり方を研究する。

当会および会員・関連団体の活動を理解してもらうため、各事業部等の情報収集をし、対外連絡体制の構築のため、マスメディア関係者との懇談会を状況が許す限り実施する。

ホームページ

各種相談会・講演イベント等の告知を適時更新し、各事業部との連携を図りつつ、コンテンツの充実をはかる。また、迅速、簡易な情報発信ツールとして、フェイスブックを活用する。

(2) 広告

司法書士制度の有用性を社会に知らしめ、司法書士の認知度向上をはかることを目的とする。

テレビCM

兵庫県全域をこえ、近畿一円に放送が流れる関係から、テレビCMは、近司連と連携して実施する。

新聞広告

兵庫県全域にて、最も購読者が多い神戸新聞にて、新聞で2番目に閲読率の高いテレビ面に毎日カラ で掲載される特殊雑報広告を実施する。この有料広告の利用は、毎月1回以上のパブリシティー枠が利用できることを前提として実施する。

県民だよりひょうご

兵庫県内の全世帯に配布されている「県民だよりひょうご」にて、広告を行う。

その他

その他、イベント等における広告を検討し、必要に応じて実施する。

(3) その他

相続登記の促進に関する広報活動

「未来につなぐ相続登記・法定相続情報証明」のリーフレットを配布する等、神戸地方法務局、兵庫県土地家屋調査士会と協力しつつ、相続登記の促進に繋がる広報活動を継続する。

広報グッズ等

必要に応じて、広報グッズ、チラシ・パンフレット等の発注・管理を行い、適宜、配布する。

各事業部の当会事業にかかわる広報活動

各事業部において実施する相談会、セミナー、イベント等の事業に関し、当該各事業部との連携を図り、必要に応じて、広報活動において協力、バックアップを行う。

広報に関する公開研究会

当会会員自らが司法書士制度の広報活動に参加できるように、広報に関する公開研究会を実施する。

広報セミナーへの派遣

人材育成を目的として、外部機関が実施する広報セミナーへ部員を派遣する。

9. 調停センターぼると

調停センターぼると(以下、「ぼると」という。)は、平成25年9月3日付法務大臣より認証を受け、調停センター運営委員会が運営を担っている。

令和2年度はコロナウイルス感染予防の観点から、利用相談及び調停を実施できない期間があった上、研修については遠方から講師を招くことがためらわれ、密を避けるためにADRトレーニングを行えなかった。不可抗力とはいえ、大半の計画がかなわなかったことを踏まえ、令和3年度は引き続きコロナウイルス感染予防対策を念頭に置きながらも、センター事業を進展させていく方策に取り組んでいく。

(1) 運営事業・総務

令和2年度は「利用当事者双方の合意があり、ぼるとでの調停実施要件を満たせば、兵庫県内の公共機関の貸会議室等を利用して、調停を実施すること」を計画していた。しかし、コロナウイルスの影響で長期間、公共機関の貸会議室等が閉鎖されていたこともあり、会館外での調停は行われていない。令和3年度は会館外、特に姫路市内での調停実施を目指す。

並行して、ODR(オンラインでの紛争解決)実施の準備を進める。具体的には、令和3年度はオンラインでの利用相談を可能にしたい。ぼると利用を考えている人には利用相談を必ず受けてもらわなければならないが、相談の結果、ぼるとに申し込みがあるかどうか分からないので、利用相談は経費が低く抑えられる会館での実施しか考えていない。だが、そのことが神戸から遠い地域に住む方々の「ぼるとを利用したい」という気持ちに歯止めをかけていると考えられる。たとえ、調停が会館外で実施できるようになっても、遠隔地在住者の利用相談が増えなければ意味がない。令和3年度はオンライン利用相談に向けての課題を解決し、オンラインでの利用相談実施を実現する。

(2) 広報事業

令和2年度はホームページの改訂に取り組んだ。令和3年度は前述したぼるとの“進化”～本会会館外での調停期日実施やオンラインでの利用相談～を盛り込んだ、チラシ及びリーフレットの改訂版を作成する。また、引き続き各地の相談会で相談業務を担っている会員に対して、ぼるとの利用促進を働きかける。

(3) 研修事業

令和2年度に開催できなかったADRトレーニングの実施に加え、オンライン利用相談やオンラインでの調停実施のために必要なスキルを磨く内容の研修を開催する。例年行っている、紛争解決に必要なコミュニケーション能力を高めるための研修も実施する。

10. 災害対策部

東日本大震災災害対策部から災害対策部へと名称変更し、今後想定され得る大規模災害にも対応すべく活動を開始し2年目を迎える。

一方、本年で東日本大震災発生より10年が経過したこととなるが、現在も、避難者数約4万3千人(令和2年10月30日復興庁発表)、福島・宮城・岩手の東北3県からの県外避難者は3万4179人を数える(令和2年10月30日復興庁発表)。

被災者や避難者への支援活動を継続して行う必要があることは明白であり、今後も必要に応じた相談活動等の支援体制を堅持する。

また、以上の様な救援活動につき、その原動力は現実に活動にあたる個々の会員の自覚や内発的動機付けに依るが、これを恒常かつ持続的な活動として維持するには、組織として重層的な体制が求められる。そのため、災害法制の研修等を通じ相談員の育成を図る。

その他、災害時における会と会員並びに会員同士の連絡手段の確保、会館の活用方法(例えば、災害に備え最低限の非常用物資を備蓄する)、行政との災害協定の締結等についても各事業部と連携し検討を行う。

11. 緊急災害対策委員会

令和3年度においても、より実効性のあるものとしていくとともに、当会災害対策部・近司連・日司連災害対策関連部門と連携して災害対策活動に取り組む。また、近司連として参画する近畿災害対策まちづくり支援機構の取り組みとも連携し、防災・減災活動と災害からの復興支援のための活動を行う。

12. 空き家・所有者不明土地問題等対策委員会

(1) 空き家所有者不明土地対策に取り組む自治体への積極的な支援並びに委員会等への参画及び実際に依頼を受けての問題解決

(2) 空き家所有者不明土地の未然予防となるような市民への啓発、問題解決に取り組む市民への積極的な支援

(3) ひょうご空き家対策フォーラム等の参画を通しての空き家所有者不明土地問題の解決

(4) 家庭裁判所に対する財産管理人候補者名簿の提出を目標に、司法書士が財産管理人として選任されることによる空き家所有者不明土地問題の解決

(5) 上記空き家所有者不明土地問題に取り組む会員への支援及び研修、情報提供、情報交換